

# 株主のみなさまへ

## 第84期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



Make Next.  
株式会社 九電工

## ごあいさつ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第84期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災に起因する一時的な落ち込みからは緩やかに持ち直しているものの、歴史的な円高に加え、欧州の財政危機や原油価格の上昇などの影響から、国内景気は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、官庁工事の減少や民間企業の海外シフトの加速と国内設備投資の抑制を背景とした、異常ともいふべき価格での受注競争が続き、加えて、電力設備投資抑制の影響など、当社グループを取り巻く経営環境は、収益面において極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、経営の基本的課題である「中期経営計画の実践」を着実に進めるとともに、中・小型工事の拡大や太陽光発電関連工事の営業活動を強化する一方、コスト競争力の強化や工事採算性の向上のため、更なるコスト削減に全力で取り組んでまいりました。

また、グループ経営の強化と効率化を目的とした、グループ内の事業再編も進めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、電力設備投資抑制の影響などから、工事受注高は2,146億34百万円（前年同期比9.4%減）、売上高は2,466億60百万円（前年同期比0.8%減）と前年同期を下回り、利益面におきましても、厳しい受注環境を反映した工事採算性の低下や、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、営業利益は18億21百万円（前年同期比70.6%減）、経常利益は32億78百万円（前年同期比58.4%減）、当期純利益は、13億51百万円（前年同期比64.2%減）と前年同期を大きく下回る結果となりました。

このような状況の中で、当社グループは、本年度の経営基本方針に「目標利益の確保と中期経営計画の実践」を掲げ、電力設備投資抑制の動きへ適宜適切に対応すると同時に、受注競争に打ち勝つための工事原価低減策を一層推進

し、技術・営業が一体となった営業活動を展開してまいります。また、大規模太陽光発電などの再生可能エネルギー分野への営業力・施工力を強化するとともに、省エネルギー分野における提案型の技術営業を推進するなど、受注量の確保と収益の向上に取り組んでまいります。

また、直面する厳しい経営環境に鑑み、組織・体制・業務の見直しなど経営構造の改革を推し進めるとともに、東京・関西エリアにおける経営基盤の強化・拡大を図り、併せて、新規市場や海外市場への取り組みを一層強化するなど、中期経営計画のメインテーマである「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」の具現化を目指してまいります。

この中期経営計画における重点課題は、第一にコア事業分野の基盤強化による収益の安定化・向上、第二に経営資源の再配分による新たな需要の創出、第三に未来を担う人材の育成・発掘であり、当社グループは、それぞれの課題に総力を挙げて取り組んでまいります。

一方、安全の確保・コンプライアンス経営の徹底につきまして、当社グループが健全な企業活動を行ううえで、その前提となる重要かつ恒常的な課題と位置付け、具体的活動を展開いたします。

当社グループは、このような取り組みを通して直面する厳しい状況を克服し、更なる業績の向上と社会的責任の遂行に邁進する所存でありますので、株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役  
社長

橋田 紘一



# Construction Records

● 施工実績 ●

確かな技術で期待に応える。



丸の内永楽ビルディング（電気設備）



東京ソラマチイーストヤード  
（空調管設備）



九州労災病院（電気設備）



東京ソラマチウエストヤード（電気設備）



地中線工事



配電線工事



電気ビル共創館  
(電気・空調管設備)



飯野ビルディング (空調管設備)



福岡大学中央図書館 (電気・空調管設備)



山口県立下関武道館 (電気・空調管設備)



川内汚泥再生処理センター (空調管設備)

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>95,178</b>	<b>流動負債</b>	<b>75,856</b>
現金預金	15,060	支払手形・ 工事未払金等	57,897
受取手形・完成 工事未収入金等	66,162	短期借入金	5,192
有価証券	599	未払法人税等	524
未成工事支出金	4,934	未成工事受入金	5,081
不動産事業支出金	1,085	役員賞与引当金	23
商 品	354	工事損失引当金	1,093
材料貯蔵品	580	そ の 他	6,042
繰延税金資産	3,110		
そ の 他	3,294		
貸倒引当金	△ 3	<b>固定負債</b>	<b>26,817</b>
		リース債務	2,576
<b>固定資産</b>	<b>100,214</b>	退職給付引当金	22,324
<b>有形固定資産</b>	<b>67,680</b>	役員退職慰労引当金	204
建物・構築物	32,527	そ の 他	1,711
機械、運搬具及び 工具器具備品	2,996		
土 地	26,814	<b>負債合計</b>	<b>102,673</b>
リース資産	2,889		
建設仮勘定	2,451	<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>91,616</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,139</b>	資 本 金	7,901
		資本剰余金	7,889
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,394</b>	利益剰余金	80,111
投資有価証券	20,737	自己株式	△4,285
長期貸付金	387		
繰延税金資産	7,261	その他の包括利益累計額	143
そ の 他	6,356	その他有価証券 評価差額金	195
貸倒引当金	△3,347	為替換算調整勘定	△ 52
		<b>少数株主持分</b>	<b>959</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>92,720</b>
<b>資産合計</b>	<b>195,393</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>195,393</b>

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	235,428	
その他の事業売上高	11,232	246,660
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	217,774	
その他の事業売上原価	9,703	227,477
売上総利益		
完成工事総利益	17,654	
その他の事業総利益	1,529	19,183
<b>販売費及び一般管理費</b>		17,361
営 業 利 益		1,821
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	318	
持分法による投資利益	28	
そ の 他	1,362	1,709
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	107	
借入金期限前返済精算金	59	
そ の 他	84	252
経 常 利 益		3,278
<b>特 別 利 益</b>		
子会社株式売却益	1,757	
そ の 他	61	1,819
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産処分損	47	
減 損 損 失	700	
投資有価証券評価損	212	
アドバイザー費用	289	
そ の 他	146	1,398
税金等調整前当期純利益		3,699
法人税、住民税及び事業税	937	
法 人 税 等 調 整 額	1,378	2,315
少数株主損益調整前当期純利益		1,384
少 数 株 主 利 益		33
当 期 純 利 益		1,351

# 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	残 高 及 び 変 動 事 由	金 額
株 主 資 本	当期首残高	7,901
	当期末残高	7,901
資 本 剰 余 金	当期首残高	7,889
	当期末残高	7,889
利 益 剰 余 金	当期首残高	79,758
	当期変動額 剰余金の配当	△ 734
	当期純利益	1,351
	連結範囲の変動	△ 264
	当期末残高	80,111
自 己 株 式	当期首残高	△ 4,237
	当期変動額 自己株式の取得	△ 47
	当期末残高	△ 4,285
株 主 資 本 合 計	当期首残高	91,312
	当期変動額 剰余金の配当	△ 734
	当期純利益	1,351
	連結範囲の変動	△ 264
	自己株式の取得	△ 47
当期末残高	91,616	
その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	当期首残高	189
	当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6
	当期末残高	195
為替換算調整勘定	当期首残高	△ 60
	当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7
	当期末残高	△ 52
その他の包括利益累計額合計	当期首残高	129
	当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	14
	当期末残高	143
少数株主持分	当期首残高	945
	当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	14
	当期末残高	959
純資産合計	当期首残高	92,386
	当期変動額 剰余金の配当	△ 734
	当期純利益	1,351
	連結範囲の変動	△ 264
	自己株式の取得	△ 47
	株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28
	当期末残高	92,720

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

(株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、  
(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、  
九興総合設備(株)、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)九電工  
ネットプロデュースについては、平成23年4月1日に、当社が  
吸収合併している。

また、非連結子会社である(株)ベルスタッフについては、平成  
23年7月1日に、連結子会社である(株)ポータルが吸収合併して  
いる。

さらに、連結子会社であった(株)キューコーリースは、平成24  
年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に  
伴う異動により、連結の範囲から除外している。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)大分植田PFI

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総  
資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金  
（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため連結の  
範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会  
社を除き、持分法を適用している。

#### (1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用会社の関連会社の名称

(株)九建、長崎鹿町風力発電(株)、渥美グリーンパワー(株)

#### (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

(株)大分植田PFI

#### (3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称

西技工業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期  
純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）  
等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない  
ため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31  
日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務  
諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日  
までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を  
行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。

## 会計処理基準に関する事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

#### (2) たな卸資産

##### ① 未成工事支出金

個別法による原価法

##### ② 不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ③ 商品、材料貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

定額法

(リース資産を除く)

その他

定率法

無形固定資産

ソフトウェア

定額法

(リース資産を除く)

(自社利用)

(5年償却)

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る

リース期間

リース資産

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

#### (3) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上している。

#### (4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差

異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

## **表示方法の変更に関する注記**

1. 連結貸借対照表関係

- (1) 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「リース資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「リース資産」は、有形固定資産の「その他」に、19百万円含まれている。

- (2) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「リース債務」は、固定負債の「その他」に、97百万円含まれている。

- (3) 前連結会計年度において、区分掲記していた「長期借入金」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期借入金」は80百万円である。

2. 連結損益計算書関係

- (1) 前連結会計年度において、区分掲記していた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は26百万円であり、「投資有価証券売却益」は2百万円である。

- (2) 前連結会計年度において、区分掲記していた「割増退職金」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「割増退職金」は116百万円である。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

担保に供している資産

流動資産その他（短期貸付金）	59百万円
投資有価証券	69百万円
長期貸付金	140百万円

計 270百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

### 2. 資産から直接控除した引当金

投資有価証券 投資損失引当金 308百万円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額 38,006百万円

### 4. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
渥美グリーンパワー(株)	899百万円	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウインドヒル(株)	445	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
計	1,345	

### 5. 受取手形裏書譲渡高 19百万円

### 6. 工事損失引当金

未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は109百万円である。

### 7. 貸出コミットメント契約

PFI事業会社（9社）への協調融資における劣後貸出人として、同9社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は143百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,005,819	—	—	83,005,819

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月28日 取締役会	普通 株式	367	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月8日
平成23年 10月28日 取締役会	普通 株式	367	5	平成23年 9月30日	平成23年 12月1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月27日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	366	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月7日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握している。

借入金、営業取引に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない方針である。また、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	15,060	15,060	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 <sup>(※1)</sup>	66,162 △ 3		
	66,158	66,158	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,036	11,036	—
資 産 計	92,255	92,255	—
(1) 支払手形・工事未払金等	57,897	57,897	—
負 債 計	57,897	57,897	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券、並びにデリバティブ取引

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。

#### 負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額9,701百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,251円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18円41銭    |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

## その他の注記

子会社の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う子会社の異動

当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社キューコーリースが、オリックス株式会社を引受先として、第三者割当による新株式発行を行うこと及び同日株式会社キューコーリースにおいて当社保有の一部株式を自己株式取得すること（以下、第三者割当及び自己株式取得を総称して「本件取引」）を決議した。これにより、平成24年1月4日をもって、株式会社キューコーリースは当社連結子会社には該当しないこととなった。

### 1. 異動する子会社及び第三者割当増資の引受先の概要

#### (1) 異動する子会社

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| ① 名 称    | 株式会社キューコーリース<br>(以下「キューコーリース」) |
| ② 代 表 者  | 後藤 和雄                          |
| ③ 所 在 地  | 福岡県福岡市中央区高砂二丁目10番1号            |
| ④ 主な事業内容 | 総合リース業                         |

#### (2) 第三者割当増資の引受先

- |          |                      |
|----------|----------------------|
| ① 名 称    | オリックス株式会社(以下「オリックス」) |
| ② 代 表 者  | 井上 亮                 |
| ③ 所 在 地  | 東京都港区浜松町二丁目4番1号      |
| ④ 主な事業内容 | 多角的金融サービス業           |

### 2. 本件取引の理由

昨今のリース業界は、景気後退による企業の設備投資需要の減退やリース会計基準変更の影響を受け、市場は縮小傾向にある。このような環境のもと、付加価値の高い金融サービスノウハウを有するオリックスと融合することにより、きめ細やかなソリューションの提供が可能となり、取引先のニーズに対して、一層のサービス充実と強化が図れるものと考え、本件取引の実施を決定した。

本件取引は、当社グループにとっては、自己資本比率の向上や有利子負債の削減等、当社グループの財務基盤の健全化が大きく図られることとなり、強固な経営基盤の確立に資するものである。

なお、当社は、本件取引後も、引続きキューコーリース株式の10%を保有し連携を維持する。

### 3. 本件取引による異動日

平成24年1月4日

### 4. 子会社の異動の概要

- |  |              |
|--|--------------|
| (1) 子会社により取得される自己株式の数（当社が譲渡する株式数）        | 普通株式 47,160株 |
| (2) 子会社が第三者割当により発行する株式数                  | 普通株式 47,160株 |
| (3) 子会社が当社から自己株式を取得することに伴い当社が受領する対価の合計金額 | 6,375百万円     |
| (4) 異動前の当社の持分比率                          | 100%         |

- (5) 異動後の当社の持分比率  
10%
5. セグメント情報の開示において、キューコーリースが含まれている区分の名称  
リース事業
6. 実施する会計処理の概要
- (1) 移転損益の金額  
1,757百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 27,988百万円 |
| 固定資産 | 937百万円    |
| 資産合計 | 28,926百万円 |
| 流動負債 | 12,667百万円 |
| 固定負債 | 11,135百万円 |
| 負債合計 | 23,802百万円 |
7. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
- |      |          |
|------|----------|
| 売上高  | 4,858百万円 |
| 営業利益 | 179百万円   |

## 貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>86,792</b>	<b>流動負債</b>	<b>79,417</b>
現金預金	12,382	支払手形	12,585
受取手形	8,317	工事未払金	40,508
完成工事未収入金	43,377	短期借入金	5,000
ファクタリング債権	10,815	キャッシュ・マネジメント ・サービス借入金	10,592
有価証券	599	未払金	637
未成工事支出金	4,137	未払費用	1,226
材料貯蔵品	408	未払法人税等	174
前払費用	405	未成工事受入金	4,489
繰延税金資産	2,638	預り金	1,340
その他	3,709	営業外支払手形	1,144
		工事損失引当金	1,040
		その他	675
<b>固定資産</b>	<b>92,105</b>	<b>固定負債</b>	<b>23,082</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>54,622</b>	リース債務	2,116
建物・構築物	28,103	長期未払金	256
機械・運搬具	197	退職給付引当金	20,649
工具器具・備品	760	その他	60
土地	23,165		
リース資産	2,358	<b>負債合計</b>	<b>102,500</b>
建設仮勘定	37		
		<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,088</b>	<b>株主資本</b>	<b>76,199</b>
ソフトウェア	615	<b>資本金</b>	<b>7,901</b>
その他	472	<b>資本剰余金</b>	<b>7,889</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>36,395</b>	資本準備金	7,889
投資有価証券	13,789	<b>利益剰余金</b>	<b>64,686</b>
関係会社株式	2,530	その他利益剰余金	64,686
その他の関係会社 所有価証券	98	圧縮記帳積立金	2,586
長期貸付金	11,345	別途積立金	58,519
破産更生債権等	1,081	繰越利益剰余金	3,580
長期前払費用	117	<b>自己株式</b>	<b>△4,278</b>
繰延税金資産	6,712		
その他	2,950	<b>評価・換算差額等</b>	<b>197</b>
貸倒引当金	△2,232	その他有価証券 評価差額金	197
		<b>純資産合計</b>	<b>76,397</b>
<b>資産合計</b>	<b>178,898</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>178,898</b>

# 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	227,158	
兼業事業売上高	477	227,635
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	213,484	
兼業事業売上原価	440	213,924
売上総利益		
完成工事総利益	13,674	
兼業事業総利益	37	13,711
<b>販売費及び一般管理費</b>		13,424
営 業 利 益		287
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	489	
その 他	1,193	1,683
<b>営業外費用</b>		
支 払 利 息	294	
借入金期限前返済精算金	59	
その 他	27	382
経 常 利 益		1,588
<b>特別利益</b>		
子会社株式売却益	4,017	
その 他	27	4,045
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	43	
減 損 損 失	700	
投資有価証券評価損	208	
関係会社株式評価損	96	
アドバイザー費用	289	
その 他	147	1,487
税引前当期純利益		4,146
法人税、住民税及び事業税	202	
法人税等調整額	1,604	1,806
当 期 純 利 益		2,339

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	残 高 及 び 変 動 事 由	金 額
株 主 資 本	当期首残高	7,901
	当期末残高	7,901
資 本 金	当期首残高	7,889
	当期末残高	7,889
資 本 剰 余 金	当期首残高	2,409
	当期末残高	2,586
資 本 準 備 金	当期首残高	56,019
	当期末残高	58,519
利 益 剰 余 金	当期首残高	4,651
	当期末残高	3,580
そ の 他 利 益 剰 余 金	当期首残高	△ 4,230
	当期末残高	△ 4,278
圧 縮 記 帳 積 立 金	当期首残高	△ 734
	当期末残高	△ 211
別 途 積 立 金	当期首残高	2,500
	当期末残高	2,339
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	△ 734
	当期末残高	△ 211
自 己 株 式	当期首残高	2,339
	当期末残高	47
株 主 資 本 合 計	当期首残高	74,641
	当期末残高	76,199
評 価 ・ 換 算 差 額 等	当期首残高	216
	当期末残高	197
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	当期首残高	△ 18
	当期末残高	△ 18
純 資 産 合 計	当期首残高	74,858
	当期末残高	76,397

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式  
及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券  
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期末の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

#### (2) たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(リース資産を除く)

建 物  
建物以外

定額法  
定率法

無形固定資産  
(リース資産を除く)

ソフトウェア  
(自社利用)

定額法  
(5年償却)

その 他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
リース資産

リース期間  
定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異について

は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
6. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

（追加情報）

当期の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

### 表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

1. 前期において、区分掲記していた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、当期より重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。  
なお、当期の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は25百万円であり、「投資有価証券売却益」は2百万円である。
2. 前期において、区分掲記していた「投資有価証券売却損」及び「割増退職金」は、当期より重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。  
なお、当期の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は0百万円であり、「割増退職金」は116百万円である。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

流動資産その他（短期貸付金）	59百万円
投資有価証券	1百万円
関係会社株式	68百万円
長期貸付金	140百万円
計	270百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,858百万円

### 3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
渥美グリーンパワー(株)	899百万円	(株)みずほコーポレート銀行 に対する借入契約保証
長島ウインドヒル(株)	445	(株)日本政策投資銀行に対す る借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	325	(株)みずほコーポレート銀行 に対する借入契約保証等
計	1,670	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 10,135百万円  
 関係会社に対する長期金銭債権 11,330百万円  
 関係会社に対する短期金銭債務 18,353百万円
5. 投資損失引当金  
 投資有価証券は308百万円、投資損失引当金を控除して表示している。

6. 工事損失引当金  
 未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、56百万円である。

#### 7. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

- (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社41社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	10,620百万円
貸出実行残高	402百万円
差引額	10,217百万円

- (2) PFI事業会社(9社)への協調融資における劣後貸出人として同9社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は143百万円であるが、当期末における実行残高はない。

#### 8. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 54,806百万円  
 2. 関係会社からの仕入高 49,123百万円  
 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 3,177百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	9,581,718	96,294	—	9,678,012

株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加6,294株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加90,000株によるものである。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金	7,563
賞与引当金	1,453
貸倒引当金	459
減価償却超過額	265
その他	2,456
繰延税金資産小計	12,198
評価性引当額	△ 1,314
繰延税金資産合計	10,883
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△ 1,421
その他	△ 110
繰延税金負債合計	△ 1,532
繰延税金資産の純額	9,351

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	40	23	17
機 械 装 置	1,761	1,473	288
車 両 運 搬 具	167	139	28
工具器具・備品	25	23	1
合 計	1,995	1,658	336

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	261百万円
1 年 超	95百万円
合 計	356百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	436百万円
減価償却費相当額	392百万円
支払利息相当額	20百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	九州電力(株)	直接 30.74% 間接 0.16%	建設工事の請負施工 役員の兼任 2名	工事請負 施工 (注)3	50,262	完成工事 未収入金	7,368
						未成工事 受入金	50

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株) (0.02%) である。  
 3. 配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期価格交渉のうえ請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉のうえ決定している。

### 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工ホーム(株)	直接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任 2名	貸付金の回収	162	流動資産 その他	61
				貸付利息受入	7	長期貸付金	4,540
子会社	(株)キューコーリース (注)3	直接 100.00%	車両・OA 機器等の リース 役員の兼任 1名	支払リース料	510	流動負債 その他	583
				未経過リース料 期末残高相当額 (注)4	528		
				支払利息相当額	174	リース債務	2,079
子会社	(株)昭電社	直接 81.82%	材料等の 購入 役員の兼任 2名	材料等の購入 (注)4	12,584	工事未払金	3,295
				余剰資金の 預り(注)5	(注)5	キャッシュ・ マネジメント・ サービス借入金	1,662
子会社	五島玉之浦 風力発電(株)	間接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任 1名	貸付金の回収	154	流動資産 その他	158
				貸付利息受入	41	長期貸付金	2,386
子会社	(株)新エネルギー企画	直接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任 2名	資金の貸付	1,130	流動資産 その他	37
				貸付金の回収	37		
				貸付利息受入	24	長期貸付金	2,464

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 九州電工ホーム(株)、五島玉之浦風力発電(株)及び(株)新エネルギー企画に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。  
 3. (株)キューコーリースとの取引金額は平成23年4月1日から平成24年1月4日までの期間の取引であり、期末残高その他の事項は平成24年1月4日現在の状況である。  
 4. リース料及び材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。  
 5. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。  
 また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。

### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,041円87銭
- 1株当たり当期純利益 31円87銭

### 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。

## 会社の概要

(平成24年3月31日現在)

設立年月日	昭和19年12月1日
発行可能株式総数	2億5,000万株
発行済株式の総数	83,005,819株
資本金	7,901,884,211円
従業員数	5,624名

## 役員

(平成24年6月27日現在)

### 取締役

代表取締役会長	河部浩幸
代表取締役社長	橋田紘一
取締役 副社長執行役員	西村松次
取締役 専務執行役員	藤永憲一
取締役 常務執行役員	長崎孝博
取締役 常務執行役員	首藤英明
取締役 常務執行役員	馬場崎紀文
取締役 常務執行役員	荒木俊洋
取締役 常務執行役員	安部誠司
取締役 常務執行役員	柿本仁司
取締役 上席執行役員	上田宰二
取締役 (非常勤)	渡辺顯好

## ■ 監査役

常任監査役 (常勤)	谷	口	筆	敏
監査役 (常勤)	青	木	繁	幸
監査役 (非常勤)	松	尾	新	吾
監査役 (非常勤)	土	屋	直	知
監査役 (非常勤)	小	川	弘	毅

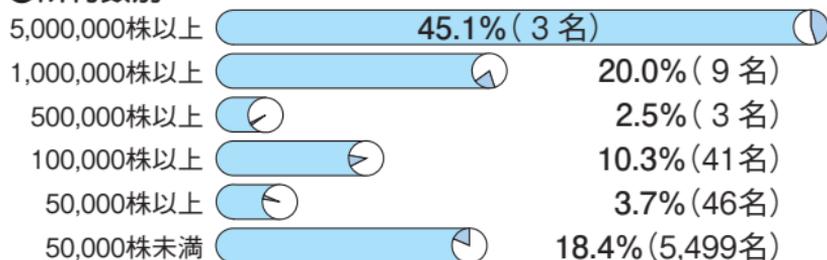
## ■ 執行役員

専務執行役員	丸	山		明
常務執行役員	山	下	公	成
常務執行役員	猪	野	生	紀
常務執行役員	新	宅	和	博
上席執行役員	西	野	慎	吾
上席執行役員	久	元	孝	行
上席執行役員	檜	垣	博	紀
執行役員	塩	月	輝	雄
執行役員	北	村	邦	彦
執行役員	武	井	秀	樹
執行役員	山	本	泰	弘
執行役員	鹿	島	康	宏
執行役員	福	井	慶	蔵
執行役員	石	橋	和	幸

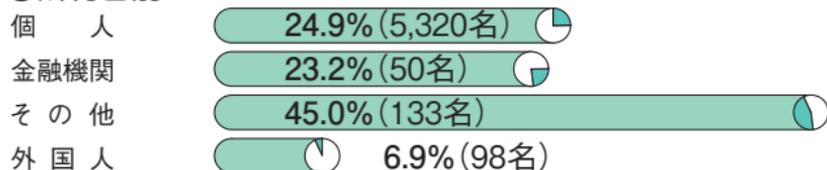
## 株式の状況

株式分布（株主数・株数比率）（平成24年3月31日現在）

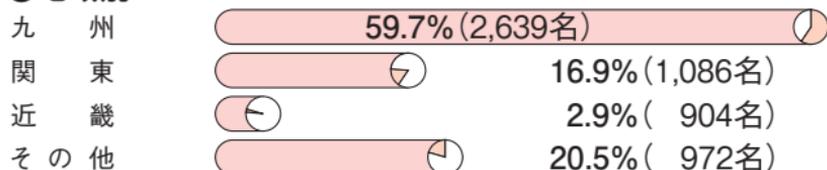
### ●所有数別



### ●所有者別



### ●地域別



## 株式会社のご案内

1. 決算期 3月31日
  2. 定時株主総会 6月
  3. 剰余金の配当の基準日  
    期末配当 3月31日  
    中間配当 9月30日
  4. 公告方法  
電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.kyudenko.co.jp>)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載します。
  5. 単元株式数 1,000株
  6. 株主名簿管理人事務取扱場所  
大阪府中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先)  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先)  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- (お知らせ)
- (1) 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、特別口座が開設されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。  
特別口座に関する各種手続(住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等)に必要な各用紙のご請求は、フリーダイヤル0120-782-031(祝日を除く月曜日～金曜日9:00～17:00)で受付いたしております。
  - (2) 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

# 九電工グループの社会貢献

九電工グループでは、台風など自然災害時において、配電線工事、電気・空調管設備の復旧作業などを迅速に行うための体制構築を行っております。

また、地域社会でのボランティア活動などを通じ、社会に貢献する活動にも取り組み、地域社会から信頼される誠実な企業活動を実践してまいります。

## 地域社会との共生

「さわやかコミュニティ旬間」(毎年10月)におけるボランティア活動

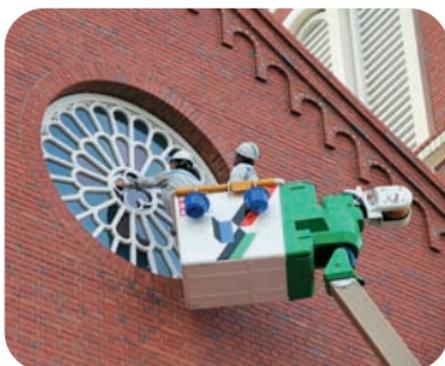
(太宰府天満宮清掃 本社)



(指宿市清掃 鹿児島)



(浦上天主堂清掃 長崎)



(小倉城清掃 北九州)



(区民ひろば清掃 東京)



(野球場清掃 福岡)



(豊後大野市看板清掃 大分)



(老人ホーム清掃 佐賀)



(海岸清掃 熊本)



(瀬長島清掃 沖縄)









株式会社 **九電工**

本店	福岡市南区那の川1丁目23番35号 電話092 (523)6255
東京本社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号 サンシャイン60・31階 電話03 (3980)8611
福岡支店	福岡市南区那の川1丁目24番1号 電話092 (525)2700
北九州支店	北九州市小倉北区米町2丁目2番1号 電話093 (541)8301
大分支店	大分市花津留2丁目25番16号 電話097 (553)2561
宮崎支店	宮崎市江平東町4番地1 電話0985(26)9850
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町1番1号 電話099 (256)2161
熊本支店	熊本市中央区本荘6丁目17番21号 電話096 (366)2152
長崎支店	長崎市平野町22番40号 電話095 (840)0800
佐賀支店	佐賀市神野東2丁目6番26号 電話0952(33)2002
関西支店	大阪市中央区南船場2丁目9番8号 シマノ・住友生命ビル8階 電話06 (6282)7253
沖縄支店	豊見城市字豊崎1番405 電話098 (856)9050

(旧大阪支店は、平成24年1月、関西支店へ名称変更を行いました。)

当社のホームページアドレス

<http://www.kyudenko.co.jp>